

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



平成30年5月11日

上場会社名 株式会社鴨川グランドホテル 上場取引所 東
 コード番号 9695 URL http://www.kamogawagrandhotel.ne.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 健史
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理部長 (氏名)四野宮 章 (TEL) 04(7094)5581
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,053	△1.1	137	△22.0	96	△19.1	72	△42.1
29年3月期	4,099	1.6	175	19.2	118	19.7	124	23.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	8.07	8.05	6.6	1.5	3.4
29年3月期	13.93	13.92	12.7	1.8	4.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,294	1,127	17.9	58.57
29年3月期	6,459	1,050	16.2	50.16

(参考) 自己資本 30年3月期 1,123百万円 29年3月期 1,048百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	317	△144	△224	1,133
29年3月期	406	△43	△214	1,184

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(A種優先株式)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	10,453,920株	29年3月期	10,453,920株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,514,075株	29年3月期	1,514,074株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,939,845株	29年3月期	8,940,818株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成31年3月期の業績予想」に記載の通りであります。詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00
31年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(株主資本等変動計算書関係)	19
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	22
(デリバティブ取引関係)	23
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	28
(セグメント情報等)	29
(持分法損益等)	31
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
4. その他	35
(1) 生産、受注及び販売の状況	35
(2) 役員の異動	35

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導の経済政策効果や輸出の好調さ等に支えられ企業業績の改善、個人消費の持ち直しの動き等緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の保護貿易主義の高まりにより世界経済は不確実性が増し、先行き不透明な状況が続いております。

リゾートホテル業界におきましては、堅調な景気動向や訪日外国人の増加等により、国内・海外旅行とも安定的に推移いたしました。

そのような状況の中で当社は、販売力の強化と収益力の向上を主要課題として取り組んでまいりました。リゾートホテルは、団体需要の獲得はもとよりインターネットによる集客強化や価格政策に注力、個人顧客の拡大を目指しました。また、ビジネスホテルにおきましては、インバウンド利用者の増強と高稼働の維持、単価アップに取り組みました。

経費関連につきましては圧縮に努めてまいりましたが、人材確保のための人件費の増加や重油の高騰による燃料費の増加が影響し、厳しい状況となりました。

その結果、当事業年度の営業収益は4,053百万円(前年同期比1.1%減)となり、営業利益は137百万円(前年同期比22.0%減)、経常利益は96百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

また、当期純損益につきましては、72百万円(前年同期比42.1%減)となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[ホテル関連]

当セグメントにおきましては、リゾートホテルは、鴨川グランドホテルが台風の塩害で花のシーズンに影響したのに加え、厳冬と冬季オリンピック等により伸び悩みましたが、ホテル西長門リゾートはJ Rデスティネーションキャンペーン等により団体顧客も増え、好調を維持いたしました。

ビジネスホテルにおきましては、インバウンドの取り込みやビジネス需要が堅調であったことにより、引き続き高稼働を維持しております。

その結果、営業収益は3,276百万円(前年同期比0.7%減)となり、セグメント利益(営業利益)は178百万円(前年同期比4.8%減)となりました。

[リゾート関連]

当セグメントにおきましては、鴨川グランドタワーを中心にインターネットでの集客強化、価格政策等を積極的に行いましたが、台風や厳冬等の影響で集客が伸び悩みました。

その結果、営業収益は659百万円(前年同期比3.1%減)となり、セグメント利益(営業利益)は43百万円(前年同期比36.9%減)となりました。

[その他]

当セグメントにおきましては、リネン事業は、地域取引先の厳しい環境が続いており、更に、燃料費の高騰により収益環境が悪化いたしました。

その結果、営業収益は116百万円(前年同期比2.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は9百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ164百万円減少し、6,294百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3.5%減少し、1,444百万円となりました。これは主に、現金及び預金が51百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2.3%減少し、4,849百万円となりました。これは主に、建設仮勘定が89百万円増加したものの、建物が195百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ11.2%減少し、4,150百万円となりました。これは主に、短期借入金が542百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ38.6%増加し、1,015百万円となりました。これは主に、長期借入金が295百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ7.4%増加し、1,127百万円となりました。これは主に、当期純利益72百万円の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ51百万円減少し、当事業年度末には、1,133百万円となりました。

当事業年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により得られた資金は317百万円(前年同期に比べ88百万円の減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益98百万円に、減価償却費248百万円の非資金損益項目を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は144百万円(前年同期に比べ101百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産146百万円の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により使用した資金は224百万円(前年同期に比べ9百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入れ350百万円の収入があったものの、短期借入金542百万円の返済があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	12.9	14.1	16.2	17.9
時価ベースの自己資本比率	51.1	56.6	45.7	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.5	11.6	10.0	12.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	4.3	5.0	4.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

- ① 自己資本比率：自己資本／総資産
- ② 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、リゾートホテル業界は、国内旅行が引き続きインバウンドや堅調な個人需要に支えられ牽引していくものと思われれます。

当社も販売の中核となつてまいりましたインターネット販売と価格政策を更に強化し個人客の増加を図るべくキメ細かな対策を実行していくとともに、団体客の獲得にも注力して参ります。

また、ホテル西長門リゾートにおける事業拡大に向けた投資や鴨川グランドホテルの耐震改修工事を予定しております。

次期の業績見通しにつきましては、当社の主力施設である鴨川グランドホテルの耐震改修工事のため秋頃までの予定で休館いたします。現在、業績に与える影響について精査中であり、詳細が分かり次第発表いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、利益水準や配当性向を考慮し安定的な利益配分を行うことを基本方針としております。

しかしながら、業績も堅調に推移し黒字を維持しているものの、リーマンショック並びに東日本大震災における地震や放射能汚染による風評被害に起因する業績低迷が大きく影響し繰越利益剰余金は黒字とはならず、配当を行う利益水準には至りませんでした。普通株式・A種優先株式とも誠に遺憾ながら無配とさせていただき予定でございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,184,668	1,133,388
売掛金	200,842	202,358
たな卸資産	※1 45,882	※1 43,556
前払費用	47,791	38,023
未収入金	3,186	2,424
その他	17,325	25,030
貸倒引当金	△2,615	△20
流動資産合計	1,497,081	1,444,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 12,064,843	※2 12,034,330
減価償却累計額	△8,788,701	△8,953,293
建物(純額)	3,276,141	3,081,036
構築物	514,609	514,509
減価償却累計額	△468,834	△471,699
構築物(純額)	45,775	42,810
機械及び装置	229,862	234,266
減価償却累計額	△170,329	△173,468
機械及び装置(純額)	59,532	60,797
車両運搬具	20,113	11,256
減価償却累計額	△19,108	△10,510
車両運搬具(純額)	1,005	746
工具、器具及び備品	845,675	835,200
減価償却累計額	△751,355	△750,311
工具、器具及び備品(純額)	94,319	84,889
土地	※2 1,070,346	※2 1,069,153
リース資産	137,514	154,401
減価償却累計額	△80,985	△96,000
リース資産(純額)	56,528	58,401
建設仮勘定	-	89,041
有形固定資産合計	4,603,651	4,486,876
無形固定資産		
借地権	5,926	5,926
電話加入権	18,636	18,636
ソフトウェア	17,126	11,235
無形固定資産合計	41,689	35,798

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 117,742	※2 123,316
出資金	1,527	1,527
破産更生債権等	8,861	8,894
長期前払費用	4,926	3,972
差入保証金	※2 169,748	※2 169,703
保険積立金	6,224	12,229
その他	16,765	16,186
貸倒引当金	△8,861	△8,894
投資その他の資産合計	316,933	326,935
固定資産合計	4,962,274	4,849,610
資産合計	6,459,356	6,294,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,102	87,399
短期借入金	※2 3,592,150	※2 3,049,268
1年内返済予定の長期借入金	※2 454,150	※2 491,374
未払金	29,621	13,745
リース債務	16,558	20,621
未払費用	260,063	259,760
未払法人税等	23,854	20,902
未払消費税等	32,716	40,305
前受金	48,593	50,562
預り金	65,464	66,657
賞与引当金	46,420	48,195
設備関係支払手形	7,301	-
その他	5,128	1,860
流動負債合計	4,676,126	4,150,652
固定負債		
長期借入金	-	※2 295,608
リース債務	45,061	43,209
繰延税金負債	10,448	11,747
退職給付引当金	138,828	143,928
役員退職慰労引当金	33,191	42,620
長期預り保証金	475,594	456,144
その他	30,019	22,622
固定負債合計	733,143	1,015,880
負債合計	5,409,270	5,166,532

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	626,761	626,761
資本剰余金		
資本準備金	498,588	498,588
資本剰余金合計	498,588	498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△96,334	△24,218
利益剰余金合計	△96,334	△24,218
自己株式	△5,319	△5,320
株主資本合計	1,023,695	1,095,810
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,731	27,806
評価・換算差額等合計	24,731	27,806
新株予約権	1,658	4,224
純資産合計	1,050,085	1,127,841
負債純資産合計	6,459,356	6,294,373

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
ホテル関連売上	3,298,707	3,276,838
リゾート関連売上	681,001	659,859
その他売上	※1 119,857	※1 116,969
営業収益合計	4,099,567	4,053,667
営業費用		
料理原材料	396,394	381,431
商品売上原価	169,135	163,821
その他仕入	75,667	65,110
役員報酬	51,900	58,050
給料及び手当	580,411	592,666
雑給	446,134	440,358
賞与及び手当	45,655	49,807
賞与引当金繰入額	46,420	48,195
退職給付費用	24,015	24,148
役員退職慰労引当金繰入額	9,000	9,900
法定福利費	138,126	143,616
福利厚生費	47,549	24,822
施設補修費	71,081	63,934
水道光熱費	289,460	317,023
保険料	20,563	20,440
租税公課	52,241	55,708
賃借料	271,993	272,721
備品費	31,572	26,459
広告宣伝費	50,619	39,861
交通費	19,389	20,811
支払手数料	58,529	58,794
客用サービス費	57,055	56,915
送客手数料	221,532	239,097
減価償却費	255,202	248,605
その他	494,034	494,216
営業費用合計	3,923,685	3,916,519
営業利益	175,881	137,147

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	2,074	2,153
受取保険金	4,698	7,554
助成金収入	2,467	3,814
受取家賃	7,010	6,905
過年度年会費収入	1,437	8,544
その他	7,486	5,729
営業外収益合計	25,183	34,708
営業外費用		
支払利息	81,361	75,252
その他	883	535
営業外費用合計	82,245	75,788
経常利益	118,820	96,068
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 501
受取補償金	36,760	-
補助金収入	-	8,400
特別利益合計	36,760	8,901
特別損失		
固定資産売却損	※3 13	-
固定資産除却損	※4 5,878	※4 6,747
特別損失合計	5,892	6,747
税引前当期純利益	149,688	98,222
法人税、住民税及び事業税	25,133	26,106
法人税等合計	25,133	26,106
当期純利益	124,555	72,115

商品売上原価明細書

科目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
商品期首棚卸高	9,550		9,841	
当期商品仕入高	169,426		162,396	
合計	178,977		172,237	
商品期末棚卸高	9,841	169,135	8,416	163,821

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△220,889	△220,889	△4,798	899,661
当期変動額							
当期純利益				124,555	124,555		124,555
自己株式の取得						△521	△521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	124,555	124,555	△521	124,033
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△96,334	△96,334	△5,319	1,023,695

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	14,164	14,164	—	913,825
当期変動額				
当期純利益				124,555
自己株式の取得				△521
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,567	10,567	1,658	12,226
当期変動額合計	10,567	10,567	1,658	136,259
当期末残高	24,731	24,731	1,658	1,050,085

当事業年度(自 平成29年4月1日至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	626,761	498,588	498,588	△96,334	△96,334	△5,319	1,023,695
当期変動額							
当期純利益				72,115	72,115		72,115
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	72,115	72,115	△0	72,115
当期末残高	626,761	498,588	498,588	△24,218	△24,218	△5,320	1,095,810

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	24,731	24,731	1,658	1,050,085
当期変動額				
当期純利益				72,115
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	3,074	3,074	2,565	5,639
当期変動額合計	3,074	3,074	2,565	77,755
当期末残高	27,806	27,806	4,224	1,127,841

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	149,688	98,222
減価償却費	255,202	248,605
貸倒引当金の増減額(△は減少)	458	△2,562
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,062	1,774
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,541	5,099
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,800	9,429
受取利息及び受取配当金	△2,084	△2,160
支払利息	81,361	75,252
固定資産売却損益(△は益)	13	-
固定資産除却損	5,878	6,747
売上債権の増減額(△は増加)	△26,080	△1,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,263	2,325
前払費用の増減額(△は増加)	367	10,004
未収入金の増減額(△は増加)	2,501	762
仕入債務の増減額(△は減少)	7,355	△6,703
未払金の増減額(△は減少)	5,974	△5,967
未払費用の増減額(△は減少)	25,499	△445
未払消費税等の増減額(△は減少)	△20,717	7,589
前受金の増減額(△は減少)	△219	1,968
預り金の増減額(△は減少)	△117	1,192
預り保証金の増減額(△は減少)	△12,050	△19,450
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△300	-
長期前払費用の増減額(△は増加)	9,957	△1,851
その他	6,603	△8,654
小計	509,962	419,631
利息及び配当金の受取額	1,758	1,825
利息の支払額	△81,834	△73,689
法人税等の支払額	△23,061	△29,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	406,825	317,869

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,124	△146,931
固定資産の売却による収入	26,720	9,180
投資有価証券の取得による支出	△1,198	△1,198
差入保証金の差入による支出	△6	-
差入保証金の回収による収入	62	45
その他の投資に係る支出	△5,505	△6,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,051	△144,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△167,125	△542,882
長期借入れによる収入	-	350,000
長期借入金の返済による支出	△36,375	△17,168
自己株式の取得による支出	△521	△0
新株予約権の発行による収入	1,658	2,565
リース債務の返済による支出	△12,200	△16,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△214,562	△224,237
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	149,211	△51,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,457	1,184,668
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,184,668	※1 1,133,388

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、原則として法人税法に定める耐用年数を適用しておりますが、平成10年度税制改正前に取得した建物(建物付属設備を除く)については、改正前の耐用年数を継続して適用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に定める耐用年数を適用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息

③ヘッジ手段

金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
商品	9,841千円	8,416千円
原材料及び貯蔵品	36,040千円	35,140千円

※2 (前事業年度)

短期借入金3,592,150千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金454,150千円を含む)454,150千円に対して下記の資産を担保に供しております。

(当事業年度)

短期借入金3,049,268千円・長期借入金(1年内返済予定の長期借入金491,374千円を含む)786,982千円に対して下記の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	3,071,810千円	2,883,316千円
土地	419,581千円	418,388千円
投資有価証券	34,956千円	39,311千円
計	3,526,348千円	3,341,016千円

上記のほか保証金600千円を営業保証供託金として差し入れております。

(損益計算書関係)

※1 その他売上の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
リネン事業等売上	119,857千円	116,969千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	— 千円	501千円

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具	13千円	— 千円

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	4,478千円	4,945千円
構築物	— 千円	5千円
機械及び装置	1,200千円	763千円
車両運搬具	— 千円	249千円
工具、器具及び備品	199千円	783千円
計	5,878千円	6,747千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,512,500	1,574	—	1,514,074

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,574株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成28年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	6,040	—	6,040	1,658

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,453,920	—	—	10,453,920
A種優先株式(株)	1,200,000	—	—	1,200,000
合計(株)	11,653,920	—	—	11,653,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,514,074	1	—	1,514,075

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成29年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	6,040	8,544	—	14,584	4,224

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,184,668千円	1,133,388千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	— 千円	— 千円
現金及び現金同等物	1,184,668千円	1,133,388千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における車両運搬具等であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引(不動産に係るリース取引)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能又はこれに準ずるものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内	2,406千円	2,406千円
1年超	11,031千円	8,624千円
合計	13,437千円	11,031千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定、投機的な取引は行わない方針です。資金調達については、銀行等金融機関からの借入と自己資金で行っております。

(2) 金融商品の内容及びリスク管理体制

借入金については、全て銀行等の金融機関からの調達で、主に設備投資に係るものであります。

長期預り保証金は、主にリゾート会員権の預託金であります。これらについては、流動性リスクにさらされておりますが、管理部にて資金繰り等を適時把握する中で手元流動性の維持に努めております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,184,668	1,184,668	—
(1) 短期借入金	3,592,150	3,592,150	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	454,150	454,150	—
(3) 長期預り保証金	475,594	438,216	37,378

当事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,133,388	1,133,388	—
(1) 短期借入金	3,049,268	3,049,268	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	491,374	491,374	—
(3) 長期借入金	295,608	292,156	3,452
(4) 長期預り保証金	456,144	428,102	28,042

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期預り保証金

長期預り保証金の大宗を占めるリゾート会員権の預託金については、年間返還額を過去の返還率を加味して予測し、合理的に見積られる利率で割り引いて算定しております

2 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,592,150	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	454,150	—	—	—	—	—
合計	4,046,300	—	—	—	—	—

当事業年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,049,268	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	491,374	—	—	—	—	—
長期借入金	—	41,700	253,908	—	—	—
合計	3,540,642	41,700	253,908	—	—	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成29年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	106,947	71,766	35,180
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
合計		106,947	71,766	35,180

当事業年度(平成30年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	94,928	54,456	40,471
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,593	18,511	△917
合計		112,521	72,967	39,553

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
—	<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、金利変動リスクを回避する目的で行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方針は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先は特定の金融機関であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理部が行っており、決裁担当者に対し、承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

前事業年度(平成29年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定拠出年金制度(積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原因に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、主として市場金利の動向に基づく利息クレジットと、給与水準等に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金制度(非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	△151,929千円	△155,266千円
勤務費用	△8,602千円	△8,764千円
利息費用	— 千円	△31千円
数理計算上の差異の発生額	△1,363千円	△656千円
退職給付の支払額	6,629千円	9,823千円
退職給付債務の期末残高	△155,266千円	△154,894千円

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	△155,266千円	△154,894千円
未認識数理計算上の差異	16,437千円	10,966千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△138,828千円	△143,928千円
退職給付引当金	△138,828千円	△143,928千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△138,828千円	△143,928千円

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	8,602千円	8,764千円
利息費用	— 千円	31千円
数理計算上の差異の費用処理額	6,569千円	6,127千円
確定給付制度に係る退職給付費用	15,171千円	14,923千円

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
割引率	0.02%	0.05%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度8,844千円、当事業年度9,225千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	1,658	2,565

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)

決議年月日	平成28年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名及び監査役1名
株式の種類	当社普通株式
付与数	取締役に対し50,000株及び監査役に対し2,000株を、各事業年度において割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	付与日の翌日から3年経過後または当社の取締役の地位を喪失した日の翌日のいずれか早い日から新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	平成28年8月8日～平成31年8月8日
権利行使期間	平成28年8月9日～平成58年8月8日

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 11名
株式の種類	当社普通株式
付与数	22,000株を上限とする。
付与日	平成28年8月8日
権利確定条件	権利行使時に当社または当社子会社の取締役、監査役及び使用人の地位にあること。
対象勤務期間	平成28年8月8日～平成30年8月8日
権利行使期間	平成30年8月9日～平成35年8月8日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)

決議年月日	平成28年7月20日
権利確定前(株)	
前事業年度末	52,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	52,000

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
権利確定前(株)	
前事業年度末	22,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	22,000

②単価情報

取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)

決議年月日	平成28年7月20日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	297

従業員

決議年月日	平成28年7月20日
権利行使価格(円)	298
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	91

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

取締役(社外取締役を除く)及び監査役(社外監査役を除く)

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

従業員

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	94,944千円	77,559千円
販売用不動産評価損	10,717千円	9,687千円
ゴルフ会員権評価損	7,094千円	7,094千円
賞与引当金	13,805千円	14,333千円
退職給付引当金	41,287千円	42,804千円
役員退職慰労引当金	9,871千円	12,675千円
減損損失	15,435千円	12,115千円
その他	8,055千円	8,762千円
繰延税金資産 小計	201,210千円	185,031千円
評価性引当額	△201,210千円	△185,031千円
繰延税金資産 合計	— 千円	— 千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△10,448千円	△11,747千円
繰延税金負債 合計	△10,448千円	△11,747千円
繰延税金資産(負債)の純額	△10,448千円	△11,747千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.7%	29.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8%	3.0%
住民税均等割等	5.6%	8.6%
繰越欠損金の控除	△16.1%	△17.7%
評価性引当額	△8.8%	1.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	— %
その他	0.6%	1.7%
税効果会計適用後の法人税の負担率	16.8%	26.6%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上しておりません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、ビジネスホテルの不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来ビジネスホテルの営業を廃止する予定もないことから、資産除却債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除却債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社は、賃貸資産と遊休資産が当該賃貸等不動産の対象物件となりますが、重要性がないため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、運営形態の類似性から「ホテル関連」及び「リゾート関連」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル関連」は、リゾートホテル及びビジネスホテルの運営を、「リゾート関連」は、リゾート会員及びその関連施設の維持・運営を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,298,707	681,001	3,979,709	119,857	4,099,567	—	4,099,567
セグメント利益又は 損失(△)	187,740	69,355	257,095	△6,572	250,523	△74,641	175,881
セグメント資産	3,922,726	2,133,383	6,056,109	271,587	6,327,696	131,659	6,459,356
セグメント負債	566,538	703,910	1,270,449	55,729	1,326,178	4,083,091	5,409,270
その他の項目							
減価償却費	175,866	65,284	241,150	10,359	251,510	3,691	255,202
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	79,409	5,489	84,898	22,534	107,432	—	107,432

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△74,641千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額131,659千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額4,083,091千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,691千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル関連	リゾート 関連	計				
営業収益							
外部顧客への 営業収益	3,276,838	659,859	3,936,698	116,969	4,053,667	—	4,053,667
セグメント利益又は 損失(△)	178,719	43,763	222,483	△9,133	213,350	△76,202	137,147
セグメント資産	3,850,643	2,044,733	5,895,376	257,178	6,152,555	141,817	6,294,373
セグメント負債	550,690	693,419	1,244,109	39,951	1,284,061	3,882,470	5,166,532
その他の項目							
減価償却費	168,727	65,455	234,182	10,879	245,062	3,543	248,605
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	128,927	3,867	132,794	8,387	141,182	105	141,287

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リネン事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△76,202千円は、各報告セグメントに配分していない本社部門の費用であります。

(2) セグメント資産の調整額141,817千円は、本社部門の投資有価証券等であります。

(3) セグメント負債の調整額3,882,470千円は、本社部門の短期借入金等であります。

(4) 減価償却費の調整額3,543千円は、本社部門の減価償却費であります。

3 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(会社等)	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱大扇商事	千葉県鴨川市	10,000	損害保険代理店及び不動産業等	(被所有)直接 14.1	ホテル客室賃貸借契約の締結 役員の兼任1名	客室賃借料の支出	4,833	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱大扇 商事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	当社との関係内容等は、下記「主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」及び「主要株主(個人)」に記載しております。				

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等	㈱大扇商 事	千葉県 鴨川市	10,000	損害保険 代理店及 び不動産 業等	(被所有) 直接 14.1	ホテル客室賃 借契約の締 結 役員の 兼任1名	客室賃借 料の支出	4,833	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等										

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 契約条件については、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 「種類」・「議決権等の所有(被所有)割合」については、期末日時点のものを記載しております。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ㈱大扇商事は、当社代表取締役鈴木健史及び近親者が、代表取締役鈴木健史と合わせて、議決権の100%を直接保有されております。
なお、㈱大扇商事の代表取締役は当社個人主要株主鈴木初子であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	50.16円	58.57円
1株当たり当期純利益金額	13.93円	8.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	13.92円	8.05円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,555	72,115
普通株主に帰属しない金額(千円) A種優先株式配当額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,555	72,115
普通株式の期中平均株式数(株)	8,940,818	8,939,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	6,040	8,544
(うち新株予約権(株))	(6,040)	(8,544)
希薄効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,050,085	1,127,841
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	601,658	604,224
(うちA種優先株式(千円))	(600,000)	(600,000)
(うち新株予約権(千円))	(1,658)	(4,224)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	448,426	523,616
普通株式の発行済株式数(株)	10,453,920	10,453,920
普通株式の自己株式数(株)	1,514,074	1,514,075
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	8,939,846	8,939,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①収容能力及び収容実績

当事業年度における収容能力及び収容実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	収容能力 (人)	前年同期比 (%)	収容実績 (人)	前年同期比 (%)	利用率 (%)	前年同期増減 (%)
ホテル関連	436,999	0.6	236,383	0.7	54.1	0.1
リゾート関連	265,151	0.0	104,483	△1.7	39.4	△0.7
合計	702,150	0.4	340,866	0.0	—	—

(注) ホテル関連及びリゾート関連の収容能力は客室定員数に営業日数を乗じて算出しております。

② 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	営業収益(千円)	前年同期比(%)
ホテル関連	3,276,838	△0.7
リゾート関連	659,859	△3.1
その他	116,969	△2.4
合計	4,053,667	△1.1

- (注) 1 その他はリネン事業等の営業収益であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(2) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

- ・退任予定取締役
取 締 役 石 井 秀 王
- ・新任監査役候補
社外監査役 中村 パオラ (現 (有)イペールベベ・インコーポレーテッド代表取締役)
- ・退任予定監査役
社外監査役 荒木 和之

③就任及び退任予定日

平成30年6月28日